

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課、看護課、歯科保健課	課長：武井 貞治	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。(①医師研修研究経費 ②看護の質の向上と確保に関する具体化検討会費 ③外国人医師等臨床修練認定経費 ④医師等資質向上対策費 ⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会 ⑧看護師等の教育内容・方法等に関する検討会費)						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。</p> <p>②看護の質の向上と確保に関する具体化検討会費 看護の質の向上や看護職員の確保などについて、具体的な対策の検討を行う。</p> <p>③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。</p> <p>④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。</p> <p>⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 指定研修の受講が義務づけられない、特定行為を行う看護師に対する院内研修ガイドラインの策定のための検討を行う。</p> <p>⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) 第8次看護需給見通しについての検討会を立ち上げ、今後の需給見通しについて検討するとともに、各都道府県に対して就業状況の実態について調査集計分析作業を委託し、今後の需給数や供給数についての推計を行う。</p> <p>⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会 医師等の再教育研修の問題点等について整理検証を行う。</p> <p>⑧看護師等の教育内容・方法等に関する検討会費 看護師等の教育内容、単位数、教育方法、臨地実習、他職種との単位互換等について検討を行う。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	118	30	86	23	34
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		118	30	86	23	34
	執行額		10	21	13.5		
執行率(%)		8%	70%	16%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		8%	70%	16%			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	13	16	看護師等の教育内容・方法等に関する検討会を新たに開催することによる増			
	委員等旅費	5	10				
	庁費	5	7				
	職員旅費	0	1				
	計	23	34				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	検討会はその検討結果を政策などに反映させることを目的としているものでもあり、検討会それ自体によって直接何らかの結果が出るものではないこと、また、複数年度にわたって開催される場合もあることから、定量的な目標設定にはなじまないため。			必要に応じ検討会等を開催し、その結果を報告している。						
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	検討会等の報告書数	検討会等の報告書数	実績	本	1	1	0	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	検討会開催回数	活動実績	回	12	24	11	-	-		
		当初見込み	回	14	12	22	18	18		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	臨床修練許可件数 (臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)	活動実績	件	134	145	128	-	-		
		当初見込み	件	160	120	145	128	128		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	再教育研修開催回数	活動実績	回	2	2	2	-	-		
		当初見込み	回	2	2	2	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／検討会等開催件数(Y)	単位当たり コスト	千円	833	858	1,227	1,277			
		計算式	X / Y		10,000/12	20,600/24	13,500/11	23,000/18		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I - 2 - 2)								
	施策	チーム医療や医師・歯科医師の臨床研修を推進すること、医療従事者に対する研修を実施すること等を通じて、医療従事者の資質向上を図ること、質の高い医療サービスを提供できる体制を整備するために実施している。								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		研修医の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合)	実績値	%	前年度以上	72.8	集計中	-	-	
			目標値	%	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
各種検討会等により、効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行うとともに、研修医の満足度調査結果を踏まえるなどしながら、医療従事者の資質の向上を図り、質の高い医療サービスを提供できる体制を整備するために実施している。										
アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業である。また、国全体で議論の必要があるため、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討会等に係る謝金及び交通費は厚生労働省の定めに沿って支出されており、適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則したもののみに支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	検討会等の開催コストを低く抑えるよう努めた結果であり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に則したもののみに支出を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	臨床修練許可数や再教育研修など活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところ。 引き続き医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 執行においては、引き続き、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしたい。 予算要求に当たっては、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとしたい。 	
外部有識者の所見			
過去の執行率から判断して予算は減額可能である。(長崎 武彦)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	外部有識者の所見に基づき、過去の執行率を踏まえ、予算を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 執行においては、引き続き、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしたい。 予算要求に当たっては、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとしたい。 なお、一部事業(看護の質の向上と確保に関する具体化検討会)については、過去の執行率を踏まえ予算を縮減することとした。 		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	88.91	平成23年度	74	平成24年度	53		
平成25年度	42	平成26年度	47	平成27年度	50		
平成28年度	51						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13.5百万円

効果的な臨床研修及び医療関係者問題についての検討並びにその他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。



A 事務費
13.5百万円

検討会・懇談会委員にかかる謝金及び旅費、会議費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

